

令和２年度 北海道開発局事前評価技術検討会 議事概要

- 1 日 時 : 令和２年７月３日（金）10:00～12:00
令和２年７月７日（火）13:15～16:00
- 2 場 所 : 札幌第一合同庁舎 地下北会議室
帯広畜産大学 会議室
- 3 対象地区 : 国営かんがい排水事業 「共栄近文二期地区」
国営かんがい排水事業 「美河地区」
国営かんがい排水事業 「新川二期地区」
国営かんがい排水事業 「常呂川下流地区」
国営緊急農地再編整備事業「岩見沢大願地区」
国営緊急農地再編整備事業「伊達地区」
- 4 委 員 : 北室 かず子 フリーライター・編集者
耕野 拓一 帯広畜産大学 教授
山本 忠男 北海道大学大学院農学研究院 講師
義平 大樹 酪農学園大学 教授

5 議 事

北海道開発局事前評価技術検討会を開催し、令和３年度事業着手要求地区である国営かんがい排水事業「共栄近文二期地区」、同「美河地区」、同「新川二期地区」、同「常呂川下流地区」及び国営緊急農地再編整備事業「岩見沢大願地区」、同「伊達地区」の事前評価に当たって、評価資料（案）の内容、判断根拠等について、各委員から意見を求めた。

質疑応答の概要は以下のとおり。

[１] 国営かんがい排水事業「共栄近文二期地区」

（委 員）本地区では感度分析を行っているが、事前評価における感度分析の対象地区の考え方は。

（開発局）事前評価における感度分析は、事業工期が６年以上１０年以下で総費用総便益比が１.１０以下の地区及び事業工期が１１年以上の地区が対象である。本地区は、事業工期が１３年を予定しており感度分析の対象となっている。

（委 員）本地区の水需要の変化や取水施設の統合とあるが、何か。

（開発局）前歴事業当時と比べて、水稻のかんがい期間の前倒しやトマト、きゅうりの作付拡大のため水需要の変化が見られる。また、溪流河川頭首工を廃止し、取水施設を統合し、水管理労力の軽減を図る計画である。

（委 員）近文頭首工の耐震化対策は、どの程度の地震の規模を想定されているのか。

（開発局）近文頭首工は JR や国道に隣接しており、被災した際の地域への影響が極めて大きい施設であり、施設の重要度区分は最上位の AA と設定している。重要度区分 AA の施設は、地震動強さの大きな地震動であるレベル２地震動を想定して耐震化対策を図ることとなる。

(委員) 近文頭首工は、JR と国道に隣接していることから、地域住民も耐震化対策を気にかけていると思われ、安心した。

[2] 国営かんがい排水事業「美河地区」

(委員) 本地区のかんがい期間を前倒しする必要性は何か。

(開発局) 地域では花きの栽培が盛んであり、今後スターチスの作付けを増やしていくこととしている。スターチスの栽培には4月中旬から用水が必要であり、かんがい期間を前倒ししている。

(委員) チェックリストの「産地収益力の向上」①生産額（主食用米除く）に占める高収益作物の割合が15%と低いのは、地区内で最も面積が大きく、ブランド牛である「みついし牛」に給餌している牧草を高収益作物として位置付けていないことから、低い評価となっているのか。

(開発局) その通りである。地区の牧草は戦略作物助成の対象作物となっており、高収益作物の定義に合致しない。

(委員) 承知はしたが、地区内で作付けしている牧草が地域のブランド牛の餌となっていることから、高収益作物と評価をしても良いのではと感じる。その辺りは、チェックリストの「地域経済への波及効果」で評価しているのか。

(開発局) 牧草の生産量は最終生産物である肉用牛の生産量に換算しており、チェックリストの「地域経済への波及効果」で評価している。加えて、ブランド牛について、チェックリストの「農業の高付加価値化」においても評価している。

[3] 国営かんがい排水事業「新川二期地区」

(委員) 湛水被害がなかった年と最も被害が大きかった平成28年では、どの程度地域の農業産出額は違うのか。

(開発局) 幕別町では湛水被害のなかった平成29年度、30年度の農業産出額は320億円程度となっているのに対し、平成28年度は300億円程度である。また、豊頃町では、平成29年度、30年度の農業産出額は125億円程度に対し、平成28年度は110億円程度である。

(委員) 湛水被害を解消し、にんじんの作付けを増やす計画となっているが、販路は確保されているのか。

(開発局) 地域でのにんじんの産地化の取組としてJA幕別町では、野菜類の鮮度を保つ真空予冷という技術をもっており、遠くは沖縄県まで出荷している。これまで販路の拡大に努め、出荷量を伸ばしていった実績があり、販路は確保されているところである。

(委員) 平成28年8月の北海道豪雨の被害を受けて、十勝地方では小豆の作付けを敬遠する農家が多く、全国の有名和菓子メーカーが小豆を生産していただくよう生産者をお願いしてまわっており、各メーカーは必要量の確保に苦戦している。また、ポテトチップスの原料となる加工用ばれいしょも同様である。これらの商品は、全国の誰もが知っており、広く国民が消費していることもあり、湛水被害を解消する本事業の必要性は極めて高い。

[4] 国営かんがい排水事業「常呂川下流地区」

(委 員) 湛水被害を解消し、たまねぎの作付けを増やす計画となっているが、販路は確保されているのか。

(開発局) 本地区は、北見市の旧常呂町のエリアであるが、たまねぎの作付けは伸びてきており、たまねぎの生産が盛んな地域である。地域で生産されたたまねぎは、JAへ一度出荷された後、ホクレンを通じ全国へ出荷され、これまでもロシアへの輸出にも取り組むなど販路確保に努めてきており、販路は確保されている。

(委 員) 本地区の作物生産効果は、たまねぎによるものが主であると考えているが、どのような内容か。

(開発局) 事業により湛水被害を解消することで、小麦等の作付面積が減少し、たまねぎの作付面積が増えることによる作物面積の増減、湛水被害の解消による単収の増等を計上している。

[5] 国営緊急農地再編整備事業「岩見沢大願地区」

(委 員) 事業により作業時間が軽減される計画となっているが、どのような内容か。

(開発局) 事業によりほ場が大区画化されることで、GPSトラクター等 ICT 農業を活用したスマート農業を推進することや、たまねぎの収穫作業においてはコントラクターによる作業の委託化を進めることで、作業時間が軽減する内容となっている。

(委 員) スマート農業の推進については、作業時間を減らし生産性を高める内容で結構であるが、チェックリストの「農業生産性の維持・向上」の省力化技術の導入で評価しているのか。

(開発局) その通りである。それ以外にも、「農業生産性の維持・向上」の労働時間短縮率等においても評価している。

[6] 国営緊急農地再編整備事業「伊達」

(委 員) 農家戸数が減り、戸当たり作付面積が増える計画となっているが、補完労働力の確保は大丈夫か。

(開発局) 時期的に補完労働力が必要となる場合、シルバー人材センターの活用や、JAが主体となった季節移動労働者の受け入れを想定している。シルバー人材センターではリタイヤした農家が働くこともあり得る。

(委 員) 地域では、新規就農者への取組を行っているのか。

(開発局) 地域では、伊達市、JA、農業改良普及センター、農業委員会で、農業担い手支援センターを設立しており、新規就農者への支援をしている。支援の内容としては、事前準備のあと2年間の研修となっている。研修1年目は地域で営農されている先進農家と一緒に作業し、農作業の基礎経験を積む。2年目は、農業担い手支援センターが保有するハウス等を利用して、就農に向けた実践研修となる。このような研修期間中等に、就農に必要な資金や経営資金の活用に対する相談等も行っている。また、新規就農後も、農業担い手支援センターでは営農相談等を行っている。

[7] 各地区共通事項

(委 員) チェックリスト、効用に関する説明資料について意見する。

- ① 全地区該当するが、チェックリストの「ストック効果の最大化」は、前段までの評価項目をまとめて評価しており、二重に評価しているようにも見られる。評価するのであれば、大項目「事業の実施環境等」の一部として他の項目と並列で評価するのではなく、大項目を別に設けて、全体としての評価とした方が望ましいと思われる。
- ② 国営かんがい排水事業が該当するが、チェックリストの「望ましい農業構造の確立」において、集積計画がないため、担い手への現況農地利用集積率により評価している。小項目名が望ましいと形容されており将来の姿を示していることから、集積計画がない地区は、担い手への現況農地利用集積率で評価するより、該当なしとし、一とする方がより適切であると思われる。
- ③ 国営かんがい排水事業の排水改良の地区が該当するが、チェックリストの「農業生産基盤の保全管理」の緊急性を踏まえた更新等整備において、施設の劣化の進行により不測の事態が発生しているかを評価しているが、小項目名が「農業生産基盤の保全管理」とあり、農地も農業生産基盤であり、湛水被害の発生についても不測の事態として扱う方が望ましいと思われる。若しくは、農地の湛水被害について、評価する項目を新たに設けることも考えられる。
- ④ 国営かんがい排水事業の畑作地帯の地区が該当するが、チェックリストの「産地収益力向上」において、北海道の畑作地帯では、小麦、大豆、てんさい等の相応の作付面積があり、それらの作物と高収益作物を輪作して経営が成り立っていることから、水田地帯とは別の判断基準があっても良いのではないかとと思われる。
- ⑤ 感度分析は事業工期や総費用総便益比により対象地区の扱いが異なるが、農作物価格は気象変動等により数年で変動が生じる可能性があることから、対象地区の考え方に事業工期を考慮しない方が良いのではないかとと思われる。

(開発局) 意見については、事前評価に関する提言として受け止めたい。

6 全体意見

事前評価の評価項目である事業の必要性、効率性、有効性、優先性、公平性及びその他評価項目は、適切に評価されている。

検討の対象となったいずれの地区とも、早期に事業を実施する必要性が認められる。特に、排水改良を行う地区においては、可能な限り工期を短縮して早期に整備を進めるべきである。

また、農業の生産性の高い地域にあっては、事業の実施によって、地域の営農を大きく変化させるだけではなく、維持していくことによって産地収益力の向上を図っていくことも重要である。新型コロナウイルス拡大により農産物の輸入が停滞する事態となっても、国内で安定的な生産を維持できていれば安心であり、国民はより安全・安心な国産農産物を求めている。今の生産体制を維持されていくことにも、期待したい。

以上